

令和元年度 大郷町 財務書類作成報告書



大郷町観光 PR キャラクター「常のモロ」

令和3年8月31日

財 政 課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 大郷町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 大郷町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

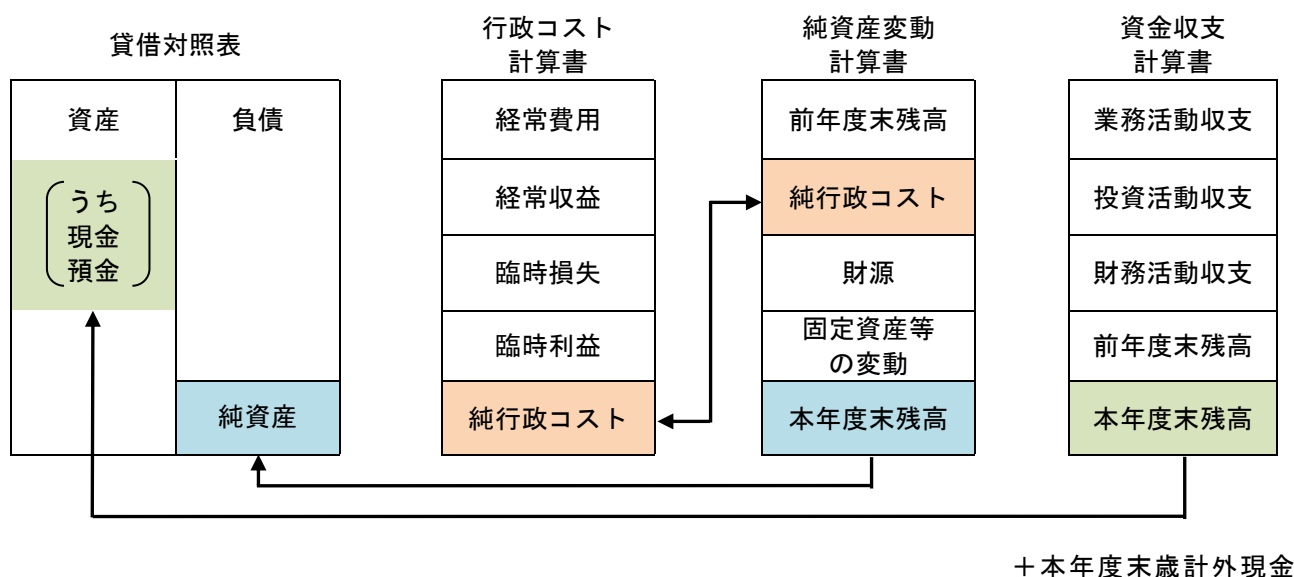
■大郷町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計	
		宅地分譲事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		戸別合併処理浄化槽特別会計	
		水道事業会計	
一部事務組合等	おおさと地域振興公社	宮城県市町村自治振興センター	
	黒川地域行政事務組合	宮城県市町村職員退職手当組合	
		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	
		宮城県後期高齢者医療広域連合	
		宮城県後期高齢者医療広域連合 事業会計	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 大郷町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大郷町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	21,750,389	23,863,561	25,851,270	固定負債	5,496,052	7,654,256	8,393,158
有形固定資産	19,310,722	21,052,001	22,917,358	地方債等	4,441,785	6,073,626	6,542,525
事業用資産	7,641,729	7,641,729	9,361,977	長期未払金	427,468	427,468	427,468
土地	3,446,820	3,446,820	3,572,999	退職手当引当金	626,799	626,799	784,975
立木竹				損失補償等引当金			
建物	11,055,286	11,055,286	13,623,299	その他		526,363	638,190
建物減価償却累計額	△7,267,595	△7,267,595	△8,504,258	流動負債	456,959	677,873	941,685
工作物	707,486	707,486	1,455,328	1年内償還予定地方債等	361,087	563,007	696,460
工作物減価償却累計額	△300,269	△300,269	△797,190	未払金		16,545	55,599
船舶				未払費用			986
船舶減価償却累計額				前受金			806
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	67,085	69,207	82,599
航空機				預り金	28,787	28,787	28,932
航空機減価償却累計額				その他		327	76,304
その他			4,581	負債合計	5,953,011	8,332,128	9,334,843
その他減価償却累計額			△8	【純資産の部】			
建設仮勘定			7,226	固定資産等形成分	22,533,959	24,647,131	26,679,335
インフラ資産	11,577,364	13,316,173	13,316,173	剰余分(不足分)	△2,496,658	△4,467,004	△5,163,476
土地	161,076	165,970	165,970	他団体出資等分			
建物	29,400	54,836	54,836	純資産合計	20,037,301	20,180,127	21,515,859
建物減価償却累計額	△29,400	△51,785	△51,785				
工作物	37,667,084	41,232,131	41,232,131				
工作物減価償却累計額	△26,250,797	△28,109,157	△28,109,157				
その他		219,281	219,281				
その他減価償却累計額		△208,257	△208,257				
建設仮勘定		13,154	13,154				
物品	401,440	416,884	723,184				
物品減価償却累計額	△309,810	△322,785	△483,975				
無形固定資産			85				
ソフトウェア							
その他			85				
投資その他の資産	2,439,667	2,811,560	2,933,827				
投資及び出資金	892,731	892,731	896,216				
有価証券							
出資金	892,731	892,731	892,741				
その他			3,475				
投資損失引当金							
長期延滞債権	35,280	54,842	54,842				
長期貸付金	297,992	297,992	298,001				
基金	1,214,685	1,567,458	1,686,231				
減債基金	162,098	162,098	162,098				
その他	1,052,587	1,405,360	1,524,134				
その他							
徴収不能引当金	△1,021	△1,463	△1,463				
流動資産	4,239,923	4,648,694	4,999,432				
現金預金	905,527	1,296,669	1,446,096				
資金	876,741	1,267,882	1,417,295				
歳計外現金	28,787	28,787	28,801				
未収金	2,552,743	2,569,708	2,649,742				
短期貸付金							
基金	783,570	783,570	828,065				
財政調整基金	783,570	783,570	828,065				
減債基金							
棚卸資産		666	6,755				
その他			70,819				
徴収不能引当金	△1,918	△1,918	△2,045				
繰延資産							
資産合計	25,990,312	28,512,255	30,850,703	負債及び純資産合計	25,990,312	28,512,255	30,850,703

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 259 億 90 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 200 億 37 百万円 (77.1%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 59 億 53 百万円 (22.9%) については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 285 億 12 百万円、純資産は約 201 億 80 百万円 (70.8%)、負債は約 83 億 32 百万円 (29.2%)、連結会計では資産は約 308 億 51 百万円、純資産は約 215 億 16 百万円 (69.7%)、負債は約 93 億 35 百万円 (30.3%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	21,214,061	21,750,389	102.5%	23,380,319	23,863,561	102.1%	25,505,286	25,851,270	101.4%
有形固定資産	18,694,298	19,310,722	103.3%	20,425,012	21,052,001	103.1%	22,402,521	22,917,358	102.3%
事業用資産	7,066,104	7,641,729	108.1%	7,066,104	7,641,729	108.1%	8,880,340	9,361,977	105.4%
土地	3,366,820	3,446,820	102.4%	3,366,820	3,446,820	102.4%	3,492,552	3,572,999	102.3%
立木竹			-			-			-
建物	10,743,434	11,055,286	102.9%	10,743,434	11,055,286	102.9%	13,529,993	13,623,299	100.7%
建物減価償却累計額	△7,256,381	△7,267,595	100.2%	△7,256,381	△7,267,595	100.2%	△8,701,539	△8,504,258	97.7%
工作物	511,574	707,486	138.3%	511,574	707,486	138.3%	1,507,640	1,455,328	96.5%
工作物減価償却累計額	△299,344	△300,269	100.3%	△299,344	△300,269	100.3%	△948,306	△797,190	84.1%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-		4,581	-
その他減価償却累計額			-			-		△8	-
建設仮勘定			-			-		7,226	-
インフラ資産	11,574,893	11,577,364	100.0%	13,304,049	13,316,173	100.1%	13,304,049	13,316,173	100.1%
土地	158,605	161,076	101.6%	163,499	165,970	101.5%	163,499	165,970	101.5%
建物	29,400	29,400	100.0%	54,836	54,836	100.0%	54,836	54,836	100.0%
建物減価償却累計額	△29,400	△29,400	100.0%	△51,407	△51,785	100.7%	△51,407	△51,785	100.7%
工作物	37,667,084	37,667,084	100.0%	41,175,231	41,232,131	100.1%	41,175,231	41,232,131	100.1%
工作物減価償却累計額	△26,250,797	△26,250,797	100.0%	△28,050,484	△28,109,157	100.2%	△28,050,484	△28,109,157	100.2%
その他			-	219,281	219,281	100.0%	219,281	219,281	100.0%
その他減価償却累計額			-	△208,257	△208,257	100.0%	△208,257	△208,257	100.0%
建設仮勘定			-	1,350	13,154	974.4%	1,350	13,154	974.4%
物品	387,506	401,440	103.6%	401,896	416,884	103.7%	698,639	723,184	103.5%
物品減価償却累計額	△334,204	△309,810	92.7%	△347,036	△322,785	93.0%	△480,507	△483,975	100.7%
無形固定資産			-			-	3,286	85	2.6%
ソフトウェア			-			-	3,201		0.0%
その他			-			-	85	85	100.0%
投資その他の資産	2,519,762	2,439,667	96.8%	2,955,307	2,811,560	95.1%	3,099,479	2,933,827	94.7%
投資及び出資金	797,858	892,731	111.9%	797,858	892,731	111.9%	797,858	896,216	112.3%
有価証券			-			-			-
出資金	797,858	892,731	111.9%	797,858	892,731	111.9%	797,858	892,741	111.9%
その他			-			-		3,475	-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	40,163	35,280	87.8%	67,491	54,842	81.3%	67,614	54,842	81.1%
長期貸付金	323,796	297,992	92.0%	323,796	297,992	92.0%	323,818	298,001	92.0%
基金	1,355,123	1,214,685	89.6%	1,763,340	1,567,458	88.9%	1,907,357	1,686,231	88.4%
減債基金	261,882	162,098	61.9%	261,882	162,098	61.9%	261,882	162,098	61.9%
その他	1,093,242	1,052,587	96.3%	1,501,458	1,405,360	93.6%	1,645,476	1,524,134	92.6%
その他			-			-	10		0.0%
徴収不能引当金	2,822	△1,021	△36.2%	2,822	△1,463	△51.8%	2,822	△1,463	△51.8%
流動資産	1,317,498	4,239,923	321.8%	1,707,504	4,648,694	272.3%	2,008,960	4,999,432	248.9%
現金預金	283,837	905,527	319.0%	663,163	1,296,669	195.5%	772,871	1,446,096	187.1%
資金	263,716	876,741	332.5%	643,042	1,267,882	197.2%	752,736	1,417,295	188.3%
歳計外現金	20,121	28,787	143.1%	20,121	28,787	143.1%	20,135	28,801	143.0%
未収金	130,864	2,552,743	1950.7%	140,879	2,569,708	1824.1%	223,890	2,649,742	1183.5%
短期貸付金			-			-	1		41.1%
基金	902,797	783,570	86.8%	902,797	783,570	86.8%	937,053	828,065	88.4%
財政調整基金	902,797	783,570	86.8%	902,797	783,570	86.8%	937,053	828,065	88.4%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-	666	666	100.0%	5,002	6,755	135.1%
その他			-			-	70,198	70,819	100.9%
徴収不能引当金		△1,918	-		△1,918	-	△55	△2,045	3729.5%
繰延資産			-			-			-
資産合計	22,531,558	25,990,312	115.4%	25,087,822	28,512,255	113.6%	27,514,246	30,850,703	112.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,049,593	5,496,052	108.8%	7,333,271	7,654,256	104.4%	8,182,883	8,393,158	102.6%
地方債等	3,960,570	4,441,785	112.2%	5,709,634	6,073,626	106.4%	6,231,914	6,542,525	105.0%
長期未払金	441,084	427,468	96.9%	441,084	427,468	96.9%	441,084	427,468	96.9%
退職手当引当金	647,939	626,799	96.7%	647,939	626,799	96.7%	814,299	784,975	96.4%
損失補償等引当金			-			-			-
その他			-	534,614	526,363	98.5%	695,586	638,190	91.7%
流動負債	596,196	456,959	76.6%	841,311	677,873	80.6%	1,103,067	941,685	85.4%
1年内償還予定地方債等	421,283	361,087	85.7%	646,116	563,007	87.1%	763,657	696,460	91.2%
未払金			-	15,325	16,545	108.0%	67,728	55,599	82.1%
未払費用			-			-	1,637	986	60.2%
前受金			-			-	997	806	80.8%
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	154,792	67,085	43.3%	159,457	69,207	43.4%	172,175	82,599	48.0%
預り金	20,121	28,787	143.1%	20,121	28,787	143.1%	21,051	28,932	137.4%
その他			-	292	327	112.2%	75,821	76,304	100.6%
負債合計	5,645,789	5,953,011	105.4%	8,174,582	8,332,128	101.9%	9,285,950	9,334,843	100.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,471,068	22,533,959	136.8%	16,109,199	24,647,131	153.0%	18,267,843	26,679,335	146.0%
余剰分(不足分)	414,701	△2,496,658	△602.0%	804,042	△4,467,004	△555.6%	△39,547	△5,163,476	13056.4%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	16,885,769	20,037,301	118.7%	16,913,240	20,180,127	119.3%	18,228,295	21,515,859	118.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は34億59百万円(15.4%)の増加、純資産は約31億52百万円(18.7%)の増加、負債は約3億7百万円(5.4%)の増加となりました。全体会計では、資産は約34億24百万円(13.6%)の増加、純資産は32億67百万円(19.3%)の増加、負債は約1億58百万円(1.9%)の増加、連結会計では、資産は約33億36百万円(12.1%)の増加、純資産は32億88百万円(18.0%)の増加、負債は約49百万円(0.5%)の増加となっています。

③ 令和元年度大郷町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大郷町が保有している資産状況についてみていきますが、単に大郷町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大郷町における資産形成の特徴が把握可能となります。

大郷町における資産の構成を見ると、事業用資産が 29.4%、インフラ資産が 44.5%となっており、前年度と比較して事業用資産が 2.0 ポイント減少、インフラ資産が 6.8 ポイント増加しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）人口規模別平均

項目(金額:千円)	大郷町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (0団体)	人口 5千~1万人 (2団体)	人口 1~1.5万人 (2団体)	人口 1.5~3万人 (1団体)	人口 3~5万人 (0団体)
有形固定資産	18,694,298	19,310,722	616,424	-	28,666,425	32,360,134	30,103,045	-
事業用資産	7,066,104	7,641,729	575,625	-	7,438,096	9,705,751	18,153,987	-
インフラ資産	11,574,893	11,577,364	2,471	-	17,496,858	19,724,113	7,558,330	-
物品	53,302	91,630	38,328	-	57,332,850	64,720,267	60,206,091	-
無形固定資産	0	0	0	-	945	28,405	42,400	-
投資その他の資産	2,519,762	2,439,667	△80,096	-	3,681,518	2,712,945	4,109,611	-
流動資産	1,317,498	4,239,923	2,922,425	-	1,463,539	2,313,937	3,310,412	-
資産合計	22,531,558	25,990,312	3,458,753	-	30,129,964	34,674,071	33,413,457	-
項目(資産合計に対する構成比)	大郷町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
有形固定資産	83.0%	74.3%	△8.7%	-	95.1%	93.3%	90.1%	-
事業用資産	31.4%	29.4%	△2.0%	-	24.7%	28.0%	54.3%	-
インフラ資産	51.4%	44.5%	△6.8%	-	58.1%	56.9%	22.6%	-
物品	0.2%	0.4%	0.1%	-	190.3%	186.7%	180.2%	-
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.1%	0.1%	-
投資その他の資産	11.2%	9.4%	△1.8%	-	12.2%	7.8%	12.3%	-
流動資産	5.8%	16.3%	10.5%	-	4.9%	6.7%	9.9%	-
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

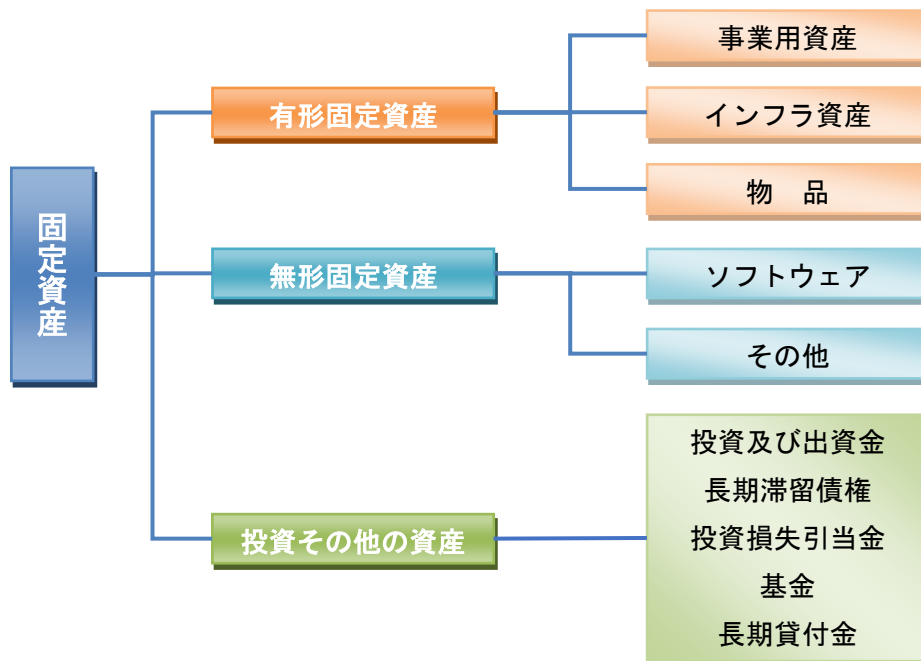
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

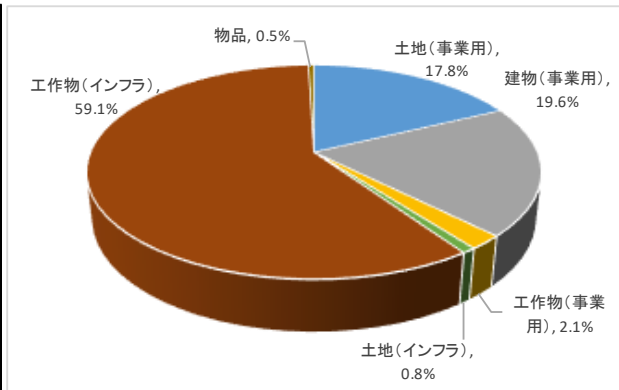


□) 有形固定資産の状況

これまでに大郷町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,446,820	17.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,787,691	19.6%
工作物(事業用)	407,217	2.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	161,076	0.8%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	11,416,287	59.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	91,630	0.5%
合計	19,310,722	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の59.1%、次いで建物(事業用)の19.6%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

大郷町においては、68.5%と他団体と比較すると高い水準ですが、前年度から0.7ポイント減少しています。ちなみに事業用資産は64.3%、インフラ資産は69.7%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	大郷町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
償却資産取得価額合計	49,338,998	49,860,696	521,698	-	57,194,333	54,003,081	24,842,675	-
減価償却累計額	34,170,126	34,157,871	△12,255	-	36,879,325	31,113,378	12,199,077	-
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.3%	68.5%	△0.7%	-	64.5%	57.6%	49.1%	-
【参考】事業用資産	67.1%	64.3%	△2.8%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	69.7%	69.7%	0.0%	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度大郷町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大郷町の純資産比率は 77.1%で人口 5 千～1 万人の自治体の平均と比較すると低い水準ですが、前年度と比較すると 2.2 ポイント増加しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	大郷町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
資産合計	22,531,558	25,990,312	3,458,753	-	30,129,964	34,674,071	33,413,457	-
負債合計	5,645,789	5,953,011	307,222	-	4,743,359	6,011,570	15,935,839	-
純資産合計	16,885,769	20,037,301	3,151,532	-	25,386,605	28,662,501	17,477,618	-
純資産比率	74.9%	77.1%	2.2%	-	84.3%	82.7%	52.3%	-
負債比率	25.1%	22.9%	△2.2%	-	15.7%	17.3%	47.7%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大郷町は 18.5%で、他団体と比較すると人口 5 千～1 万人の自治体平均より高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	大郷町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
資産合計	22,531,558	25,990,312	3,458,753	-	30,129,964	34,674,071	33,413,457	-
地方債残高	4,381,853	4,802,873	421,019	-	3,873,853	4,976,234	13,753,505	-
資産合計対地方債割合	19.4%	18.5%	△1.0%	-	12.9%	14.4%	41.2%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,671,863	6,575,702	8,797,805
業務費用	3,086,491	3,587,893	4,360,478
人件費	918,917	948,153	1,226,522
職員給与費	790,993	815,237	1,059,620
賞与等引当金繰入額	45,658	47,554	60,743
退職手当引当金繰入額			6
その他	82,266	85,363	106,153
物件費等	2,140,592	2,558,468	3,010,741
物件費	1,466,256	1,761,713	2,036,918
維持補修費	11,295	40,044	92,855
減価償却費	663,041	756,220	876,008
その他		489	4,960
その他の業務費用	26,982	81,272	123,215
支払利息	25,975	80,124	88,916
徴収不能引当金繰入額	1,007	565	630
その他		583	33,668
移転費用	1,585,372	2,987,809	4,437,327
補助金等	706,488	2,562,276	3,997,217
社会保障給付	421,511	421,736	421,737
他会計への繰出金	454,611		
その他	2,762	3,797	18,373
経常収益	345,670	633,500	1,388,298
使用料及び手数料	75,553	344,613	743,299
その他	270,117	288,887	644,999
純経常行政コスト	4,326,193	5,942,202	7,409,507
臨時損失	73,097	73,334	149,976
災害復旧事業費	73,097	73,097	73,097
資産除売却損			76,615
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他		237	265
臨時利益	314	314	314
資産売却益	314	314	314
その他			
純行政コスト	4,398,976	6,015,222	7,559,169

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約46億72百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億46百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約43億26百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約43億99百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約60億15百万円、連結会計における純行政コストは約75億59百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	4,311,813	4,671,863	108.4%	6,190,407	6,575,702	106.2%	8,338,901	8,797,805	105.5%
業務費用	2,666,833	3,086,491	115.7%	3,135,998	3,587,893	114.4%	3,836,877	4,360,478	113.6%
人件費	878,571	918,917	104.6%	907,357	948,153	104.5%	1,185,625	1,226,522	103.4%
職員給与費	787,515	790,993	100.4%	812,540	815,237	100.3%	1,055,761	1,059,620	100.4%
賞与等引当金繰入額	2,375	45,658	1922.4%	2,951	47,554	1611.4%	15,493	60,743	392.1%
退職手当引当金繰入額	8,235		0.0%	8,235		0.0%	8,434	6	0.1%
その他	80,446	82,266	102.3%	83,631	85,363	102.1%	105,937	106,153	100.2%
物件費等	1,738,001	2,140,592	123.2%	2,108,444	2,558,468	121.3%	2,473,105	3,010,741	121.7%
物件費	1,087,460	1,466,256	134.8%	1,351,894	1,761,713	130.3%	1,579,671	2,036,918	128.9%
維持補修費	310	11,295	3646.5%	15,433	40,044	259.5%	31,731	92,855	292.6%
減価償却費	650,231	663,041	102.0%	740,557	756,220	102.1%	860,913	876,008	101.8%
その他			-	559	489	87.5%	790	4,960	627.7%
その他の業務費用	50,261	26,982	53.7%	120,198	81,272	67.6%	178,147	123,215	69.2%
支払利息	47,439	25,975	54.8%	114,191	80,124	70.2%	123,984	88,916	71.7%
徴収不能引当金繰入額	2,822	1,007	35.7%	2,822	565	20.0%	2,826	630	22.3%
その他			-	3,185	583	18.3%	51,337	33,668	65.6%
移転費用	1,644,979	1,585,372	96.4%	3,054,408	2,987,809	97.8%	4,502,023	4,437,327	98.6%
補助金等	813,829	706,488	86.8%	2,655,883	2,562,276	96.5%	4,067,551	3,997,217	98.3%
社会保障給付	396,621	421,511	106.3%	396,861	421,736	106.3%	396,862	421,737	106.3%
他会計への繰出金	433,913	454,611	104.8%			-			-
その他	617	2,762	447.9%	1,665	3,797	228.1%	37,611	18,373	48.9%
経常収益	199,636	345,670	173.1%	539,949	633,500	117.3%	1,242,622	1,388,298	111.7%
使用料及び手数料	76,201	75,553	99.1%	355,604	344,613	96.9%	763,421	743,299	97.4%
その他	123,435	270,117	218.8%	184,345	288,887	156.7%	479,201	644,999	134.6%
純経常行政コスト	4,112,176	4,326,193	105.2%	5,650,458	5,942,202	105.2%	7,096,279	7,409,507	104.4%
臨時損失	178,322	73,097	41.0%	178,836	73,334	41.0%	208,679	149,976	71.9%
災害復旧事業費	178,322	73,097	41.0%	178,322	73,097	41.0%	178,322	73,097	41.0%
資産除売却損			-			-	4,334	76,615	1767.7%
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-	515	237	46.1%	26,023	265	1.0%
臨時利益		314	-		314	-	104,976	314	0.3%
資産売却益		314	-		314	-		314	-
その他			-			-	104,976		0.0%
純行政コスト	4,290,498	4,398,976	102.5%	5,829,294	6,015,222	103.2%	7,199,982	7,559,169	105.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億6百万円(8.4%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億46百万円(73.1%)増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2億14百万円(5.2%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1億8百万円(2.5%)増加となっています。また、全体会計における純行政コストは約1億86百万円(3.2%)増加、連結会計における純行政コストは約3億59百万円(5.0%)増加となっています。

一般会計における経常収益の増加は、当期における退職手当引当金繰入額がマイナスとなったため、経常収益のその他に振り替えたことによるものです。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、大郷町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

大郷町においては、業務費用が64.9%、移転費用が35.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.4%、物件費等に43.9%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	大郷町		前年比	【参考】 単位:千円				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
経常費用	4,311,813	4,671,863	360,050	-	4,340,020	6,918,953	11,340,294	-
業務費用	2,666,833	3,086,491	419,658	-	4,340,020	6,918,953	11,340,294	-
人件費	878,571	918,917	40,346	-	869,172	1,208,406	2,845,942	-
物件費等	1,738,001	2,140,592	402,591	-	1,950,793	2,675,533	3,214,368	-
その他の業務費用	50,261	26,982	△23,279	-	45,140	47,846	98,770	-
移転費用	1,644,979	1,585,372	△59,608	-	1,474,916	2,987,168	5,181,214	-
項目(経常費用 に対する構成比)	大郷町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
	H30年度	R元年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
業務費用	61.8%	66.1%	4.2%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
人件費	20.4%	19.7%	△0.7%	-	20.0%	17.5%	25.1%	-
物件費等	40.3%	45.8%	5.5%	-	44.9%	38.7%	28.3%	-
その他の業務費用	1.2%	0.6%	△0.6%	-	1.0%	0.7%	0.9%	-
移転費用	38.2%	33.9%	△4.2%	-	34.0%	43.2%	45.7%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大郷町における減価償却費の構成割合は14.7%であり、前年度と比較して0.4ポイント減少しています。人口5千~1万人の自治体と比較すると、平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.2%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	大郷町		前年比
	H30年度	R元年度	
減価償却費	650,231	663,041	12.810
経常費用	4,311,813	4,671,863	360,050
対経常費用 減価償却費割合	15.1%	14.2%	△0.9%
償却資産合計	15,168,872	15,702,826	533,953
対償却資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.2%	△0.1%
資産合計	22,531,558	25,990,312	3,458,753
対資産合計 減価償却費割合	2.9%	2.6%	△0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】

単位:千円

人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
-	892,579	1,239,636	562,890	-
-	4,340,020	6,918,953	11,340,294	-
-	20.6%	17.9%	5.0%	-
-	57,194,333	54,003,081	24,842,675	-
-	1.6%	2.3%	2.3%	-
-	30,129,964	34,674,071	33,413,457	-
-	3.0%	3.6%	1.7%	-

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大郷町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.1%、扶助費である社会保障給付が9.0%、他会計の負担分である繰出金が9.7%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	大郷町		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	4,311,813	4,671,863	360,050
移転費用	1,644,979	1,585,372	△59,608
補助金等	813,829	706,488	△107,342
社会保障給付	396,621	421,511	24,890
他会計への繰出金	433,913	454,611	20,698
その他	617	2,762	2,145
項目(経常費用 に対する構成比)	大郷町		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
移転費用	38.2%	33.9%	△4.2%
補助金等	18.9%	15.1%	△3.8%
社会保障給付	9.2%	9.0%	△0.2%
他会計への繰出金	10.1%	9.7%	△0.3%
その他	0.0%	0.1%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】

単位:千円

人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
-	4,340,020	6,918,953	11,340,294	-
-	1,474,916	2,987,168	5,181,214	-
-	771,588	1,176,826	2,897,657	-
-	341,058	403,335	981,641	-
-	359,219	1,392,391	1,283,010	-
-	3,051	14,616	18,906	-
人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
-	100.0%	100.0%	100.0%	-
-	34.0%	43.2%	45.7%	-
-	17.8%	17.0%	25.6%	-
-	7.9%	5.8%	8.7%	-
-	8.3%	20.1%	11.3%	-
-	0.1%	0.2%	0.2%	-

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	16,885,769	16,913,240	18,228,295
純行政コスト(△)	△4,398,976	△6,015,222	△7,559,169
財源	7,216,829	8,896,893	10,296,542
税収等	3,865,157	4,505,108	5,466,458
国県等補助金	3,351,672	4,391,785	4,830,084
本年度差額	2,817,853	2,881,671	2,737,373
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	3,151,532	3,266,886	3,287,564
本年度末純資産残高	20,037,301	20,180,127	21,515,859

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約31億52百万円の増加、全体会計で約32億67百万円の増加、連結会計で約32億88百万円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	17,500,902	16,885,769	96.5%	17,366,861	16,913,240	97.4%	17,272,776	18,228,295	105.5%
純行政コスト(△)	△4,290,498	△4,398,976	102.5%	△5,829,294	△6,015,222	103.2%	△7,199,982	△7,559,169	105.0%
財源	4,274,294	7,216,829	168.8%	5,909,074	8,896,893	150.6%	7,254,898	10,296,542	141.9%
税収等	3,474,262	3,865,157	111.3%	4,079,495	4,505,108	110.4%	5,333,912	5,466,458	102.5%
国県等補助金	800,032	3,351,672	418.9%	1,829,579	4,391,785	240.0%	1,920,986	4,830,084	251.4%
本年度差額	△16,204	2,817,853	△17389.7%	79,780	2,881,671	3612.0%	54,916	2,737,373	4984.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△615,133	3,151,532	△512.3%	△453,621	3,266,886	△720.2%	955,519	3,287,564	344.1%
本年度末純資産残高	16,885,769	20,037,301	118.7%	16,913,240	20,180,127	119.3%	18,228,295	21,515,859	118.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が18.7%の増加、全体会計でも19.3%の増加、全体会計でも18.0%の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,535,848	6,291,682	8,412,106
業務費用支出	2,950,476	3,303,900	3,975,149
移転費用支出	1,585,372	2,987,782	4,436,957
業務収入	4,941,744	6,887,288	9,021,807
臨時支出	73,097	73,334	73,357
臨時収入			1,285
業務活動収支	332,799	522,272	537,629
【投資活動収支】			
投資活動支出	521,320	616,436	685,611
投資活動収入	689,413	755,781	798,329
投資活動収支	168,094	139,345	112,718
【財務活動収支】			
財務活動支出	356,746	554,954	835,033
財務活動収入	468,878	518,178	811,546
財務活動収支	112,132	△36,776	△23,487
本年度資金収支額	613,025	624,840	626,860
前年度末資金残高	263,716	643,042	752,736
比例連結割合変更に伴う差額			37,699
本年度末資金残高	876,741	1,267,882	1,417,295

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約6億13百万円のプラスとなり、本年度末資金残高は約8億77百万円に増加しました。全体会計では約6億25百万円のプラスで、本年度末資金残高は約12億68百万円、連結会計では約6億27百万円のプラスで、本年度末資金残高は約14億17百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,535,848	6,291,682	8,412,106
業務費用支出	2,950,476	3,303,900	3,975,149
人件費支出	920,357	949,226	1,223,763
物件費等支出	1,995,892	2,266,203	2,620,890
支払利息支出	25,975	80,124	88,916
その他の支出	8,252	8,346	41,580
移転費用支出	1,585,372	2,987,782	4,436,957
補助金等支出	706,488	2,562,249	3,997,269
社会保障給付支出	421,511	421,736	421,737
他会計への繰出支出	454,611		
その他の支出	2,762	3,797	17,951
業務収入	4,941,744	6,887,288	9,021,807
税込等収入	3,824,806	4,448,623	5,403,219
国県等補助金収入	868,128	1,908,242	2,343,612
使用料及び手数料収入	74,833	337,676	735,203
その他の収入	173,977	192,747	539,773
臨時支出	73,097	73,334	73,357
災害復旧事業費支出	73,097	73,097	73,097
その他の支出		237	260
臨時収入			1,285
業務活動収支	332,799	522,272	537,629
【投資活動収支】			
投資活動支出	521,320	616,436	685,611
公共施設等整備費支出	273,105	367,960	390,475
基金積立金支出	190,779	191,040	237,700
投資及び出資金支出	49,166	49,166	49,166
貸付金支出	8,270	8,270	8,270
その他の支出			
投資活動収入	689,413	755,781	798,329
国県等補助金収入	11,592	22,255	24,152
基金取崩収入	642,594	698,298	738,949
貸付金元金回収収入	34,914	34,914	34,914
資産売却収入	314	314	314
その他の収入			
投資活動収支	168,094	139,345	112,718
【財務活動収支】			
財務活動支出	356,746	554,954	835,033
地方債等償還支出	356,746	554,954	834,955
その他の支出			78
財務活動収入	468,878	518,178	811,546
地方債等発行収入	468,878	518,178	759,009
その他の収入			52,536
財務活動収支	112,132	△36,776	△23,487
本年度資金収支額	613,025	624,840	626,860
前年度末資金残高	263,716	643,042	752,736
比例連結割合変更に伴う差額			37,699
本年度末資金残高	876,741	1,267,882	1,417,295
前年度末歳計外現金残高	20,121	20,121	20,135
本年度歳計外現金増減額	8,666	8,666	8,666
本年度末歳計外現金残高	28,787	28,787	28,801
本年度末現金預金残高	905,527	1,296,669	1,446,096

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,754,293	4,535,848	120.8%	5,517,000	6,291,682	114.0%	7,442,856	8,412,106	113.0%
業務費用支出	2,109,314	2,950,476	139.9%	2,462,591	3,303,900	134.2%	2,960,730	3,975,149	134.3%
人件費支出	867,961	920,357	106.0%	896,984	949,226	105.8%	1,140,264	1,223,763	107.3%
物件費等支出	1,193,914	1,995,892	167.2%	1,448,232	2,266,203	156.5%	1,646,942	2,620,890	159.1%
支払利息支出	47,439	25,975	54.8%	114,191	80,124	70.2%	123,984	88,916	71.7%
その他の支出		8,252	-	3,185	8,346	262.1%	49,540	41,580	83.9%
移転費用支出	1,644,979	1,585,372	96.4%	3,054,408	2,987,782	97.8%	4,482,126	4,436,957	99.0%
補助金等支出	813,829	706,488	86.8%	2,655,883	2,562,249	96.5%	4,050,505	3,997,269	98.7%
社会保障給付支出	396,621	421,511	106.3%	396,861	421,736	106.3%	396,862	421,737	106.3%
他会計への繰出支出	433,913	454,611	104.8%			-			-
その他の支出	617	2,762	447.9%	1,665	3,797	228.1%	34,759	17,951	51.6%
業務収入	4,644,990	4,941,744	106.4%	6,606,380	6,887,288	104.3%	8,672,095	9,021,807	104.0%
税収等収入	3,427,823	3,824,806	111.6%	3,811,088	4,448,623	116.7%	5,071,786	5,403,219	106.5%
国県等補助金収入	849,662	868,128	102.2%	1,483,605	1,908,242	128.6%	1,574,152	2,343,612	148.9%
使用料及び手数料収入	76,871	74,833	97.3%	960,263	337,676	35.2%	1,380,467	735,203	53.3%
その他の収入	290,634	173,977	59.9%	351,424	192,747	54.8%	645,691	539,773	83.6%
臨時支出	178,322	73,097	41.0%	178,322	73,334	41.0%	178,907	73,357	41.0%
災害復旧事業費支出	178,322	73,097	41.0%	178,322	73,097	41.0%	178,322	73,097	41.0%
その他の支出			-	515	237	46.1%	585	260	44.4%
臨時収入			-			-	1,793	1,285	71.7%
業務活動収支	712,375	332,799	46.7%	910,543	522,272	57.4%	1,052,125	537,629	51.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	534,860	521,320	97.5%	655,340	616,436	94.1%	737,525	685,611	93.0%
公共施設等整備費支出	334,940	273,105	81.5%	455,153	367,960	80.8%	499,432	390,475	78.2%
基金積立金支出	144,759	190,779	131.8%	145,026	191,040	131.7%	182,932	237,700	129.9%
投資及び出資金支出	45,501	49,166	108.1%	45,501	49,166	108.1%	45,501	49,166	108.1%
貸付金支出	9,660	8,270	85.6%	9,660	8,270	85.6%	9,660	8,270	85.6%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入		689,413	-	40,115	755,781	1884.1%	77,914	798,329	1024.6%
国県等補助金収入		11,592	-	39,743	22,255	56.0%	39,743	24,152	60.8%
基金取崩収入		642,594	-		698,298	-	37,799	738,949	1955.0%
貸付金元金回収収入		34,914	-		34,914	-	1	34,914	3312560.2%
資産売却収入		314	-	371	314	84.5%	371	314	84.5%
その他の収入			-			-			-
投資活動収支	△534,860	168,094	△31.4%	△615,225	139,345	△22.6%	△659,610	112,718	△17.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	390,669	356,746	91.3%	584,655	554,954	94.9%	925,823	835,033	90.2%
地方債等償還支出	390,669	356,746	91.3%	584,655	554,954	94.9%	925,580	834,955	90.2%
その他の支出			-			-	244	78	32.0%
財務活動収入	341,505	468,878	137.3%	388,625	518,178	133.3%	737,415	811,546	110.1%
地方債等発行収入	341,505	468,878	137.3%	388,625	518,178	133.3%	737,415	759,009	102.9%
その他の収入			-			-		52,536	-
財務活動収支	△49,164	112,132	△228.1%	△196,030	△36,776	18.8%	△188,408	△23,487	12.5%
本年度資金収支額	128,351	613,025	477.6%	99,289	624,840	629.3%	204,106	626,860	307.1%
前年度末資金残高	135,365	263,716	194.8%	543,753	643,042	118.3%	534,800	752,736	140.8%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	13,829	37,699	272.6%
本年度末資金残高	263,716	876,741	332.5%	643,042	1,267,882	197.2%	752,736	1,417,295	188.3%
前年度末歳計外現金残高	25,299	20,121	79.5%	25,299	20,121	79.5%	25,337	20,135	79.5%
本年度歳計外現金増減額	△5,178	8,666	△167.4%	△5,178	8,666	△167.4%	△5,202	8,666	△166.6%
本年度末歳計外現金残高	20,121	28,787	143.1%	20,121	28,787	143.1%	20,135	28,801	143.0%
本年度末現金預金残高	283,837	905,527	319.0%	663,163	1,296,669	195.5%	772,871	1,446,096	187.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 大郷町 財務分析（一般会計等）

これまででは、大郷町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大郷町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、大郷町と宮城県内の人口5千～1万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たりの行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 77.1%で平均値の 84.3%の 91.5%
- 住民一人当たりの資産額は 326 万円で平均値の 458 万円の 71.2%
- 住民一人当たりの負債額は 75 万円で平均値の 67 万円の 112.0%
- 資産老朽化率は 68.5%で平均値の 64.5%の 106.2%
- 住民一人当たりの行政コストは 55 万円で平均値 61 万円の 89.5%
- 受益者負担割合は 7.4%で平均値 5.8%の 128.4%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 5千~1万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	74.9%	77.1%	2.2%	84.3%

大郷町の純資産比率は77.1%で、前年度より2.2ポイント増加しましたが、平均値と比べると低い水準です。

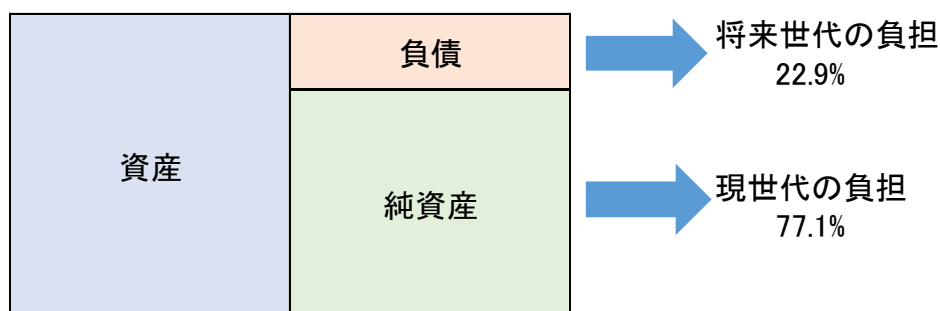
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大郷町の場合だと、自己資金が77.1万円、借金が22.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	277万円	326万円	49万円	458万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の7,968人で算出しています。

大郷町の「住民一人当たりの資産額」は326万円の前年度より増加していますが、平均値の458万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	69万円	75万円	6万円	67万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。大郷町は前年度から増加し、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.3%	68.5%	△0.8%	64.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.1%	64.3%	△2.8%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.7%	69.7%	0.0%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

大郷町の指標は68.5%であり、平均値と比較して高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が64.3%、インフラ資産が69.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	53万円	55万円	2万円	61万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大郷町は55万円の前年度より2万円増えていますが、平均値と比較すると低い水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.6%	7.4%	2.8%	5.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大郷町の受益者負担割合は7.4%で、前年度より2.8ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。